



Settsu City

市政運営の基本方針

令和8年度
摂津市長 嶋野浩一郎

本日、ここに令和 8 年度の一般会計予算をはじめとする諸議案のご審議をお願いするにあたりまして、市政運営に関する私の所信を申し上げます。

市民の皆様からの負託を賜り、市政をお預かりして以来、人間基礎教育の精神を胸に、「ウェルビーイング」すなわち市民一人ひとりの持続可能な幸福の実現に向け、市政運営の舵を取ってまいりました。

本年は、市制施行 60 周年という節目の年であります。先人が築き上げてきた歴史や文化を振り返りつつ、本市に関わる全ての皆様とともに、より一層、地域への愛着と誇りを育む契機とする所存であります。次なる 10 年、20 年へと力強く踏み出し、希望ある未来への道を切り開くべく、市政運営に全力で邁進することをお誓い申し上げますとともに、日頃よりお力添えをいただいている関係者の皆様に、心から感謝を申し上げます。

現在、本市ではまちづくりの羅針盤である「摂津市行政経営戦略」の改定に向けた取組を進めております。市の将来像やまちづくりの目標を定めるにあたりましては、将来の人口規模や構成の変化等を踏まえた検討が求められます。全国的に人口減少が進む中、本市におきましては、一定の人口規模を維持しており、暮らしやすいまちとして評価をいただいているものと捉えております。

しかしながら、中長期的な視点に立ちますと、人口減少は避けて通れない状況にあります。人口減少がもたらす諸課題と絶えず向き合いながら、本市の強みをさらに高め、より質の高い暮らしを実現し、将来にわたって市内外から「選ばれるまち」であり続けることが肝要であります。そのためには、いかなる局面においても、社会経済情勢を的確に見極め、適正な判断のもと、限られた資源を生かしながら、本市の魅力を最大限に引き出していくことが必要であります。

歴史的な物価高騰を受け、環境センターの解体に係る費用はこれまでの想定よりも大きく増嵩しております。このまま解体を推し進めると、将来にわたり大きな財政負担となり、市民生活に多大なる影響が及ぶことは避けられない状況であります。市政を預かる者として、将来世代に対し責任を果たすべく、鶴野地域における公共施設再編につきまして、再び延期するという苦渋の決断をいたしました。限られた財源をいかに有効活用するか。何を優先的に取り組み、何を次世代へと託すのか。ここに市政運営の真価が問われるものだと捉えております。中期財政計画におきまして、将来にわたる財政の見通しを明らかにし、計画的かつ持続可能な財政運営を行うための考え方をお示しいたしました。本計画を指針といたしまして、事業の選択と集中を進めるとともに、行政サービスの質と財政の健全性を確保し、持続可能な市政運営に努めてまいります。

市民の皆様が幸せを実感し、「摂津のまち」を誇りに思い、誰もが住みたい、訪れたい魅力あふれたまちとなるよう、不退転の覚悟で市政運営に臨む決意のもと、以下、申し述べます。

昨年 3 月に「摂津市協働のまちづくり推進条例」を制定し、現在、本市における協働のまちづくりに係る方向性について検討を進めております。本市がこれまで大切にしていまいりました「人と人とのつながり」は、あらゆる地域課題を解決するための重要な礎となるものであります。誰もがまちづくりの主体となり、持続可能な地域社会の担い手として参画することができるよう、取組の道筋を示してまいります。

市民の皆様が将来にわたり安心して快適に暮らし続けられる基盤を整備することは、まちの発展に大きく寄与するものであります。市の玄関口の一つである千里丘駅におきまして、西地区の再開発を着実

に進めるとともに、東口において駅前空間の高質化を図り、駅周辺の調和ある発展を目指してまいります。鳥飼地区におきましては、淀川河川敷をはじめとする魅力ある地域資源や鳥飼東小学校跡地を生かし、まちの活力とにぎわいを生み出してまいります。

また、交通ネットワークの改善等を目指し、阪急京都線の連続立体交差化を推進するとともに、持続可能な公共交通体系の構築に向け、多様な主体と連携した取組を進めてまいります。

さらに、多世代が地域の中で交流し、安心して暮らすことができる魅力ある住環境づくりを進めてまいります。

昨年12月に青森県東方沖を震源とする最大震度6強の地震が、本年1月には島根県東部を震源とする最大震度5強の地震が発生いたしました。我が国が地震災害と常に隣り合わせであることを強く思い起こさせるものでありました。災害の発生に備え、避難所の環境整備に取り組むとともに、自助・共助・公助の連携のもと、地域の防災力向上に取り組んでまいります。

近年、記録的な猛暑や豪雨が頻発しており、地球温暖化の進展は、私たちの暮らしや地域社会に影響を及ぼしております。地域と一体となりながら環境問題に取り組み、持続可能な社会を次世代へ引き継いでいくことが重要であります。脱炭素に向けた取組を着実に進めるべく、施策の検証を行うとともに、取組の道筋を示してまいります。

昨年8月に広島で行われました平和記念式典におきましては、過去最多の120の国と地域の参加がありました。本市も国際社会の一員として、式典に参加し平和への祈りをささげるとともに、その想いを引き続き広く発信してまいります。また、人間基礎教育の理念を踏まえ、社会のルールを守れる人づくりに取り組むとともに、人権意識の高揚

と定着を図ってまいります。

少子高齢化の進行に加え、ライフスタイルの多様化や地域におけるつながり方の変化により、地域住民の暮らしを取り巻く課題は、複雑化・複合化しております。このような状況におきましても、住民一人ひとりが自分らしく暮らせる地域の実現に向け、分野横断的な相談支援や地域づくり、参加支援に取り組むとともに、行政や支援機関のみにとどまらず、地域のあらゆる主体が連携・協働する「包括的支援体制」の整備を進めてまいります。

また、地域住民が健康で生き生きと活躍できる社会の実現を目指し、地域住民同士がつながり合いながら健康増進・介護予防を図る仕組みづくりを進めるとともに、働く世代が健やかに過ごすことができるよう、帯状疱疹予防に関する取組を進めてまいります。

本市の合計特殊出生率は大阪府内でも高い水準にあり、多くの子育て世代に本市を生活の拠点として選んでいただいているものと捉えております。一方で、保育所待機児童の解消には至っておらず、保育ニーズへの対応は喫緊の課題であります。働きながら安心して子育てができる環境の整備に向け、保育の受け皿を確保し、次代を担う子どもたちの健やかな成長へとつなげてまいります。

本年4月1日に、鳥飼小学校と鳥飼東小学校を統合し、新たな「鳥飼小学校」が誕生いたします。こどもたちが新しい仲間と出会い、より豊かな学校生活が送れるよう、また、こどもたち主体のより良い学校づくりができるよう、丁寧支援してまいります。

成長期にある児童生徒にとって、学校給食は心身の健やかな成長を支える重要な役割を担っております。義務教育を受ける全てのこどもに温かい給食を届けるべく、デリバリー食缶方式による中学校給食の

全員喫食に係る取組を進めてまいります。また、本年4月からは国において小学校給食の無償化が実施されます。本市におきましては、中学校給食につきましても、全員喫食開始時期に合わせ、無償化に取り組んでまいります。

現在、新たな教育大綱及び教育振興基本計画の策定に向け、取組を進めております。児童生徒が、全ての学びの原動力となる「志」を育み、将来の目標に向かい主体的に行動ができる力を養う教育の充実を図ってまいります。

本市には、約4,000の事業所が集積し、その多くが中小企業であります。本市の産業を支える中小企業が、それぞれの強みを十分に発揮できる環境づくりが重要であります。事業所間の交流や連携を後押しするとともに、より多くの事業所の積極的かつ安定的な事業経営を支援してまいります。

冒頭に申し上げましたとおり、将来を見据えますと、本市を取り巻く状況は大変厳しいものとなることが見込まれますが、こうした状況だからこそ、新たな取組にも果敢に挑戦し、希望が持てるまちづくりを着実に進めなければなりません。市民の皆様のこれまでの歩みや未来に思いを巡らせ、私が先頭に立ち、職員と一丸となって懸命に議論を重ね、令和8年度に実施すべき事項を作り上げてまいりました。どうか皆様のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げ、私の市政運営の基本方針といたします。

令和8年2月19日

摂津市長 嶋野 浩一朗

※ 令和8年度当初予算における主な取組は「令和8年度 当初予算主要事業一覧」に記載しております。